

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	1－3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																			
									歳入総額		21,774,749	23,013,153	実質収支比率		3.0	2.7																			
市町村名		小城市		地方交付税種地	2-2		財政健全化等		×	歳出総額	21,364,104	22,564,849	経常収支比率		94.2	92.2																			
							財源超過		×	歳入歳出差引	410,645	448,304	(※1)		(98.7)	(96.9)																			
							首都		×	翌年度に繰越すべき財源		60,019	122,618	標準財政規模		11,854,984	12,043,772																		
							近畿		×	実質収支		350,626	325,686	財政力指数		0.41	0.41																		
人口		27年国調(人)	44,259	産業構造(※5)			中部		×	単年度収支	24,940	-121,623	公債費負担比率		18.5	18.2																			
		22年国調(人)	45,133				過疎		×	積立金	1,785	1,284	健全化判断比率																						
		増減率(%)	-1.9				山振		×	繰上償還金	325,711	316,537	実質赤字比率		-	-																			
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	45,405	区分	27年国調	22年国調	低開発		×	積立金取崩し額	0	5,704	連結実質赤字比率		-	-																			
		うち日本人(人)	45,168		第1次	1,819	2,072	指数表選定 <td>○</td> <td>実質単年度収支</td> <td>352,436</td> <td>190,494</td> <td colspan="2">実質公債費比率</td> <td>5.0</td> <td>4.7</td>		○	実質単年度収支	352,436	190,494	実質公債費比率		5.0	4.7																		
		30.01.01(人)	45,439			8.2	9.5							将来負担比率		-	-																		
		うち日本人(人)	45,264	第2次	5,258	5,108							資金不足比率(※4)																						
		増減率(%)	-0.1			23.8	23.5																												
		うち日本人(%)	-0.2	第3次	15,009	14,599																													
面積(k㎡)		95.81			68.0		67.0																												
人口密度(人/㎢)		462																																	
世帯数(世帯)		14,769																																	
職員の状況																																			
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		19,019,488	19,591,497																					
	市区町村長		1	8,230		一般職員		333	998,667	2,999	うち公的資金		12,513,900	12,978,020																					
	副市区町村長		1	6,590		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		2,111,786	1,505,482																					
	教育長		1	5,980		うち技能労務職員		36	107,604	2,989	収益事業収入		-	-																					
	議会議長		1	4,600		教育公務員		14	44,082	3,149	土地開発基金現在高		1,265,164	1,265,164																					
	議会副議長		1	4,010		臨時職員		-	-	-	積立金現在高		1,737,628	1,735,843																					
	議会議員		18	3,740		合計		347	1,042,749	3,005	減債基金		2,718,096	2,832,306																					
						ラスパイレシ指数		96.7					その他特定目的基金		13,711,951	13,885,795																			
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険特別会計		(4)		水道事業会計		(6)		簡易水道特別会計		(8)		天山地区共同衛生処理場組合		(16)		牛津街づくり													
				(3)		後期高齢者医療特別会計		(5)		病院事業会計		(7)		下水道特別会計		(9)		天山地区共同斎場組合		(17)		小城市体育協会													
																		(10)		佐賀中部広域連合															
																								(11)		佐賀県後期高齢者医療広域連合									
																								(12)		佐賀県市町総合事務組合									
																								(13)		天山地区共同環境組合									
																								(14)		西佐賀水道企業団									
																								(15)		佐賀西部広域水道企業団									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,301,487	19.8	4,301,487	37.6	普通税	4,301,453	100.0	38,152	
地方譲与税	138,404	0.6	138,404	1.2	法定普通税	4,301,453	100.0	38,152	
利子割交付金	8,935	0.0	8,935	0.1	市町村民税	2,121,926	49.3	38,152	
配当割交付金	10,823	0.0	10,823	0.1	個人均等割	78,327	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,109	0.0	10,109	0.1	所得割	1,774,363	41.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,712	1.8	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	192,524	4.5	38,152	
地方消費税交付金	766,859	3.5	766,859	6.7	固定資産税	1,741,229	40.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,739,207	40.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	156,581	3.6	-	
自動車取得税交付金	31,101	0.1	31,101	0.3	市町村たばこ税	281,717	6.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金	29,007	0.1	29,007	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,773,804	31.1	6,110,649	53.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,110,649	28.1	6,110,649	53.4	目的税	34	0.0	-	
特別交付税	663,155	3.0	-	-	法定目的税	34	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	34	0.0	-	
（一般財源計）	12,070,529	55.4	11,407,374	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,684	0.0	8,684	0.1	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	265,320	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	75,856	0.3	9,243	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	115,367	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,677,859	12.3	-	-	合計	4,301,487	100.0	38,152	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,655,620	7.6	-	-					
財産収入	46,773	0.2	79	0.0					
寄附金	1,864,104	8.6	-	-					
繰入金	586,919	2.7	-	-					
繰越金	248,304	1.1	-	-					
諸収入	352,814	1.6	14,868	0.1					
地方債	1,806,600	8.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	555,100	2.5	-	-					
歳入合計	21,774,749	100.0	11,440,248	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,645,631	実質収支	166,267
下水道	792,477	再差引収支	74,373
病院	138,810	加入世帯数（世帯）	5,034
上水道	25,623	被保険者数（人）	8,794
簡易水道	4,055	被保険者	115
国民健康保険	392,574	1人当り	-
その他	1,292,092	保険税（料）収入額	399
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	202,486	0.9	-	202,486	
総務費	2,984,918	14.0	115,290	1,488,515	
民生費	7,035,201	32.9	222,260	3,212,779	
衛生費	2,419,236	11.3	10,698	1,335,681	
労働費	10,180	0.0	-	180	
農林水産業費	1,202,061	5.6	485,030	678,913	
商工費	175,349	0.8	4,841	102,021	
土木費	1,786,989	8.4	705,154	1,221,723	
消防費	780,342	3.7	17,300	742,108	
教育費	2,212,799	10.4	461,684	1,376,079	
災害復旧費	56,969	0.3	-	12,157	
公債費	2,497,574	11.7	-	2,441,941	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,364,104	100.0	2,022,257	12,814,583	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,202,371	47.8	6,528,454	6,195,365	51.6
人件費	3,340,908	15.6	3,013,319	3,006,752	25.1
うち職員給	1,906,280	8.9	1,724,308	-	-
扶助費	4,363,889	20.4	1,073,194	1,072,383	8.9
公債費	2,497,574	11.7	2,441,941	2,116,230	17.6
元利償還金	2,497,547	11.7	2,441,914	2,116,203	17.6
内 うち元金	2,378,609	11.1	2,322,976	1,997,265	16.7
訳 うち利子	118,938	0.6	118,938	118,938	1.0
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	9,082,507	42.5	5,666,568	5,098,486	42.5
物件費	3,734,846	17.5	1,832,879	1,743,168	14.5
維持補修費	66,707	0.3	43,796	32,311	0.3
補助費等	2,608,764	12.2	1,573,996	1,308,127	10.9
うち一部事務組合負担金	1,677,350	7.9	972,866	844,366	7.0
繰出金	2,481,198	11.6	2,194,909	2,008,839	16.7
積立金	97,191	0.5	2,787	-	-
投資・出資金・貸付金	93,801	0.4	18,201	6,041	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,079,226	9.7	619,561	-	-
うち人件費	82,405	0.4	82,392	-	-
普通建設事業費	2,022,257	9.5	607,404	-	-
うち補助	1,199,868	5.6	212,096	-	-
うち単独	648,620	3.0	251,357	-	-
災害復旧事業費	56,969	0.3	12,157	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,364,104	100.0	12,814,583	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

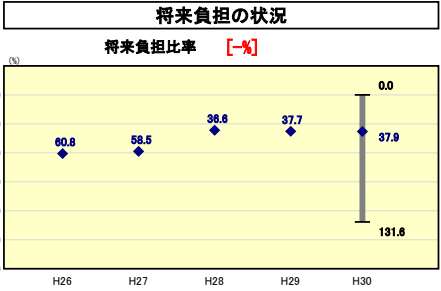
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,789	21,378	411	351	587	19,019	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306							
307							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,405	人(H31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	45,168	人(H31.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	95.81	km ²	実	公	債	費	比	率	5.0
歳入総額	21,774,749	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	21,364,104	千円	市	町	村	類	型	H26	I-1
実収支	350,626	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-3
標準財政規模	11,854,984	千円						H30	I-3
地方債現在高	19,019,488	千円							

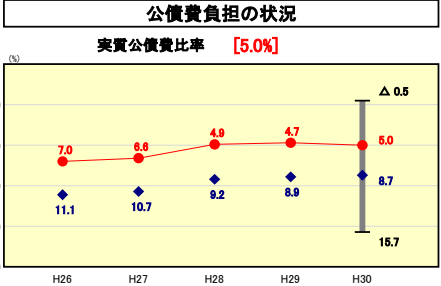
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/36 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析値

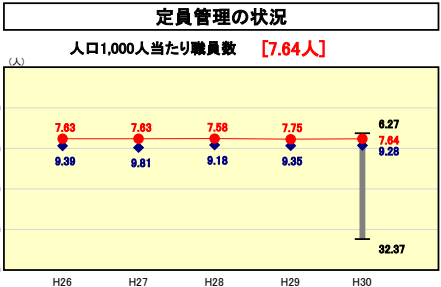
前年度に引き続き表示されていない。
財政調整基金及び減債基金並びにその他目的基金の積立金等による充当可能財源が将来負担額を上回っているため、表示されていない。今後も、充当可能財源の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。



類似団体内順位 6/36 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析値

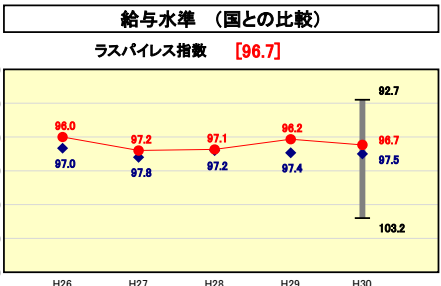
前年度から0.3%上昇しているが、類似団体平均と比較すると3.7%下回っている。
ここ数年、市債の繰上償還を積極的に行っており、数値は横ばい傾向にある。今後も、償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇の防止に努める。



類似団体内順位 6/36 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析値

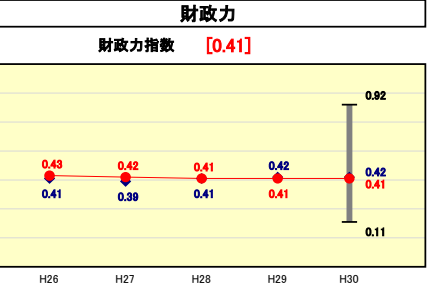
前年度から0.11人低下し、類似団体平均と比較すると1.64人下回っている。
今後も事務事業の見直しを進めるとともに、効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 13/36 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

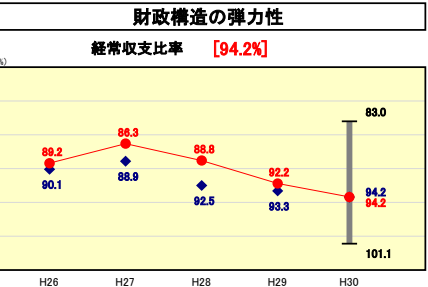
前年度から0.5ポイント上昇しているが、類似団体平均と比較すると0.8ポイント下回っている。
今後も継続的に職務及び職質に応じた給与体系の見直し等に努める。



類似団体内順位 18/36 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析値

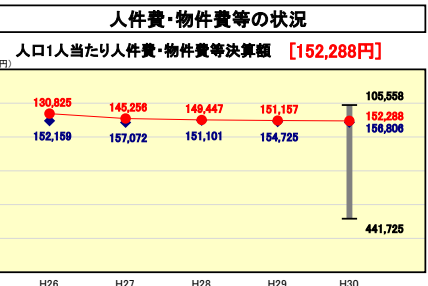
前年度と同数値で、類似団体平均と比較すると0.01ポイント下回っており、依然として低い状況が続いている。
歳入面では、市税全体は増収傾向にあり、引き続き、税の適正賦課及び徴収強化等による税収増加等による歳入確保に努める。
歳出面では、行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 17/36 全国平均 83.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析値

前年度から2.0%上昇しているが、類似団体平均と同数値である。
主に扶助費の増加が目立っており、社会保障給付費を抑制するために、資格審査等の適正化や地方債の積極的な繰上償還等による償還金の抑制及び縮減に努める。また、行政評価の手法を活用した歳出の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化や新たな自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 17/36 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

前年度から1,131円上昇しているが、類似団体平均と比較すると4,518円下回っている。
ここ数年上昇傾向にあるのは、物件費が主な要因である。ふるさと応援寄附金の寄附者に対する返礼品等に係る経費が大きくなっている。また、保有する公共施設等については、保育所等の民営化等を今後も進め、コストの低減を図っていく方針である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

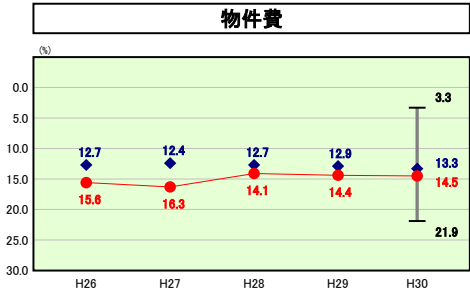
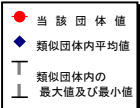
平成30年度

佐賀県小城市

経常収支比率の分析

人	45,405	人(H31.1.1現在)		実	赤	字	比	率	-	%
うち日本	45,168	人(H31.1.1現在)		連	結	実	質	赤	字	比
口	95,81	km ²		実	質	公	債	費	比	率
入	21,774,749	千円		将	来	負	担	比	率	-
歳	21,364,104	千円		市	町	村	類	型	H26	I-1
出	350,626	千円		(	年	度	毎	)	H29	I-3
実	11,854,984	千円							H30	I-3
収										
支										
模										
方										
債										
現										
在										
高										

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

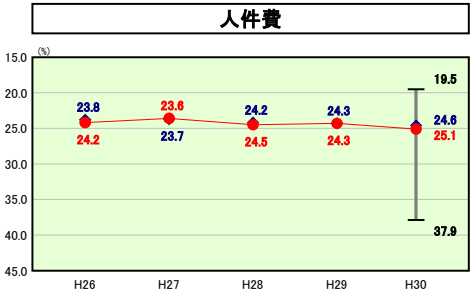


類似団体内順位 24/36 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄

前年度から0.1%上昇し、類似団体平均と比較すると1.2%上回っている。

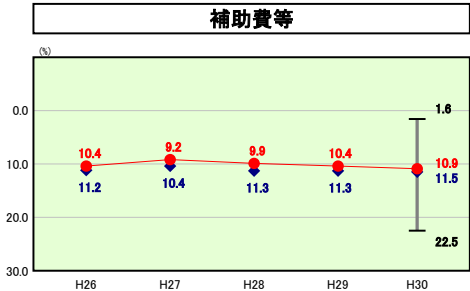
主な要因は、ふるさと応援寄附金の返礼品等に係る経費が多くなっている。また、公共施設運営に係る経費の増加が課題となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。



類似団体内順位 22/36 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄

前年度から0.8%上昇し、類似団体平均と比較すると0.5%上回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討し、人件費の適正管理に努める。



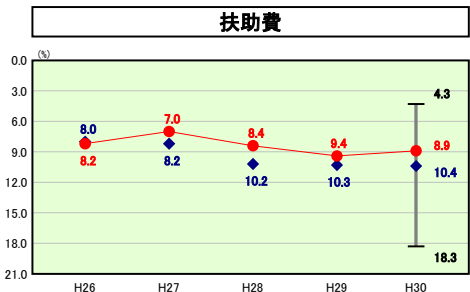
類似団体内順位 17/36 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄

前年度から0.5%上昇しているが、類似団体平均と比較すると0.6%下回っている。

増加している最も大きな要因は、ごみ処理施設建設のための、天山地帯共同環境組合への負担金増加である。

補助費等は、一部事務組合への負担金や市の一般単独補助金事業を含むため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。

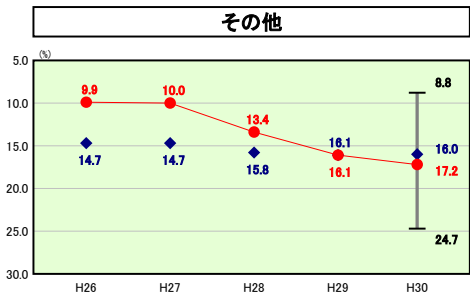


類似団体内順位 16/36 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

前年度から0.5%低下し、類似団体平均と比較すると1.5%下回っている。

扶助費は、主に介護給付費等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も少子高齢化により増加することが想定されているため、資格審査等適正化の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

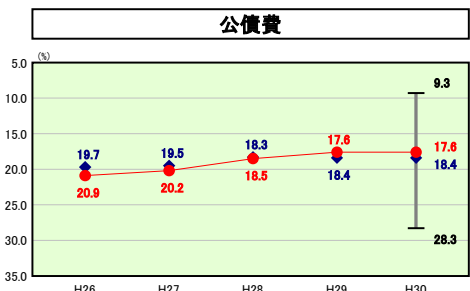


類似団体内順位 23/36 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄

前年度から1.1%上昇し、類似団体平均と比較すると1.2%上回っている。

国民健康保険及び後期高齢者医療保険並びに下水道特別会計に対する繰出金が増加傾向にある。下水道事業については、今後企業会計移行による独立採算の原則に立ち返った健全化などにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。

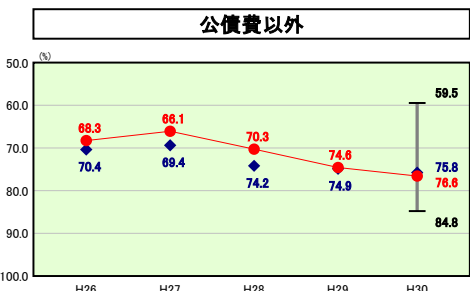


類似団体内順位 19/36 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄

前年度と同水準で、類似団体平均と比較すると0.8%下回っている。

ここ数年、市債の繰上償還を行っており、平成27年度から低下傾向にある。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、繰上償還等を行い償還額の平準化に努める。



類似団体内順位 16/36 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

公債費以外の分析欄

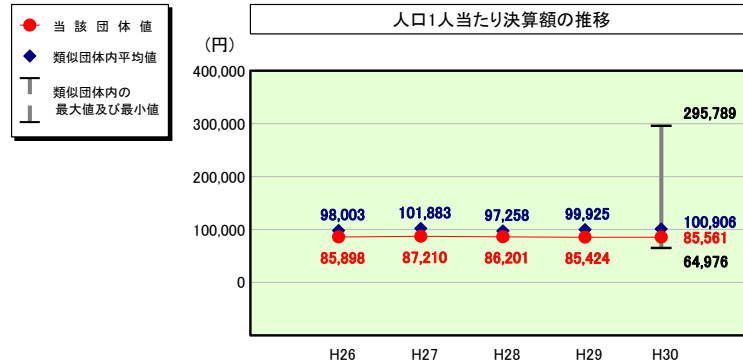
前年度から2.0%上昇し、類似団体平均と比較すると0.8%上回っている。人件費及び物件費が類似団体を上回っていることが要因である。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

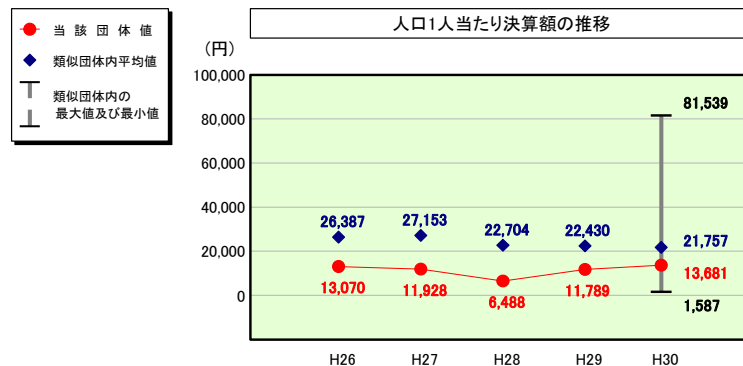
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,340,908	73,580	84,679	▲ 13.1
賃金 (物件費)	130,552	2,875	6,771	▲ 57.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	549,086	12,093	10,249	18.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	15,260	336	835	▲ 59.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,913	1,694	4,010	▲ 57.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,405	1,815	1,615	12.4
▲退職金	▲ 310,242	▲ 6,833	▲ 7,253	▲ 5.8
合計	3,884,882	85,561	100,906	▲ 15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.64	9.28	▲ 1.64
ラスパイレ指数	96.7	97.5	▲ 0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

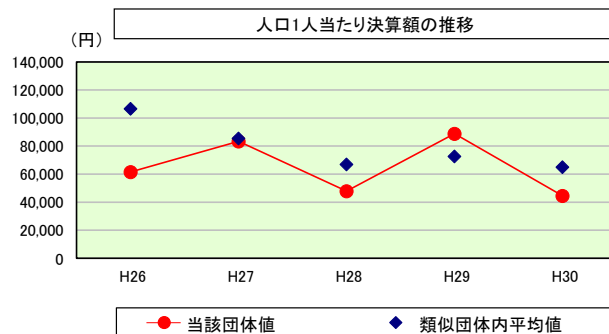


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,171,836	47,833	59,453	▲ 19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	7	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	741,800	16,337	15,919	2.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	94,190	2,074	2,366	▲ 12.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,453	120	377	▲ 68.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 55,633	▲ 1,225	▲ 5,971	▲ 79.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,336,496	▲ 51,459	▲ 50,395	2.1
合計	621,177	13,681	21,757	▲ 37.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

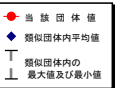
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,833,328	61,590	▲ 34.2	106,614	17.2	▲ 51.4
うち単独分	812,008	17,651	▲ 50.7	45,545	20.7	▲ 71.4
H27	3,824,308	83,407	35.4	85,459	▲ 19.8	55.2
うち単独分	1,097,550	23,937	35.6	44,378	▲ 2.6	38.2
H28	2,185,599	47,887	▲ 42.6	66,954	▲ 21.7	▲ 20.9
うち単独分	361,400	7,918	▲ 66.9	37,305	▲ 15.9	▲ 51.0
H29	4,037,972	88,866	85.6	72,656	8.5	77.1
うち単独分	1,170,781	25,766	225.4	36,448	▲ 2.3	227.7
H30	2,022,257	44,538	▲ 49.9	65,080	▲ 10.4	▲ 39.5
うち単独分	648,620	14,285	▲ 44.6	38,201	4.8	▲ 49.4
過去5年間平均	2,980,693	65,258	▲ 1.1	79,353	▲ 5.2	4.1
うち単独分	818,072	17,911	19.8	40,375	0.9	18.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

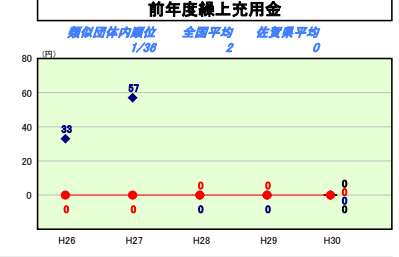
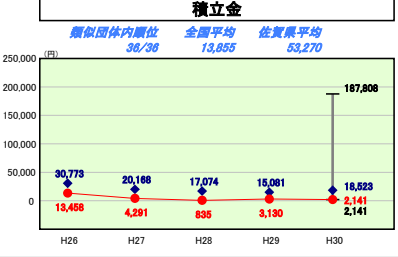
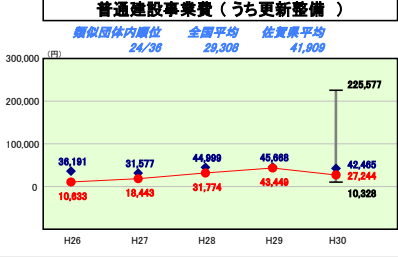
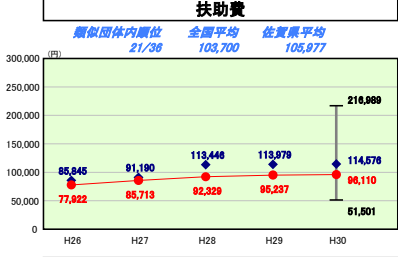
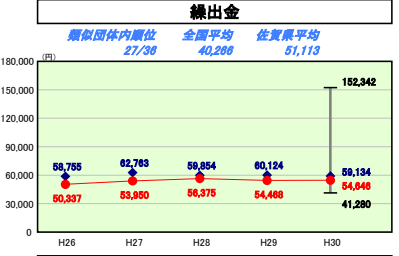
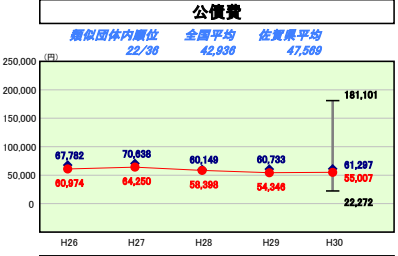
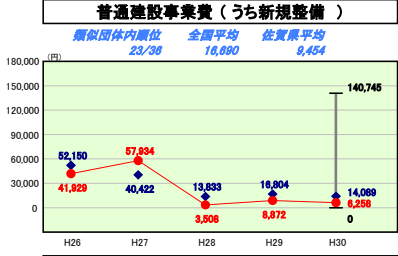
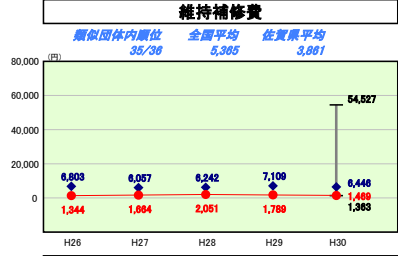
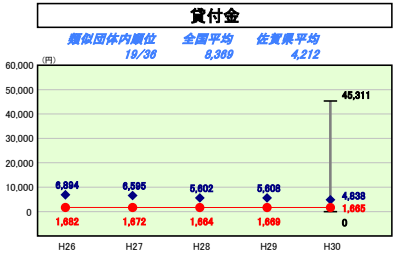
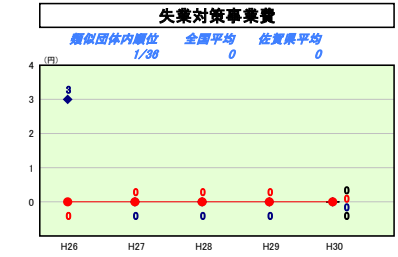
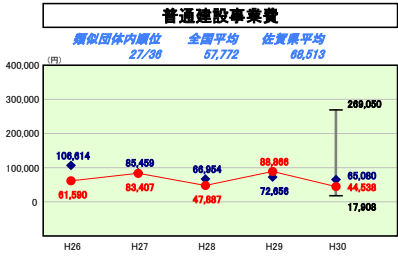
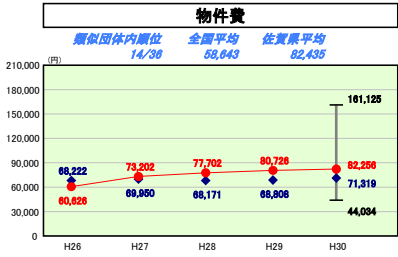
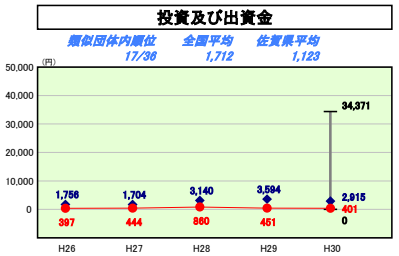
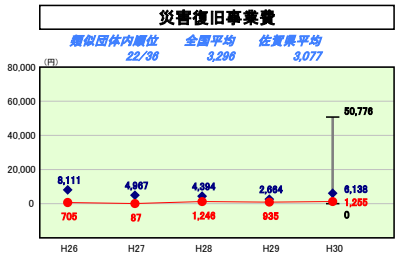
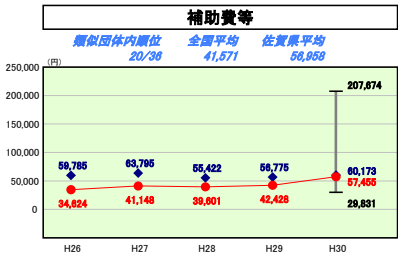
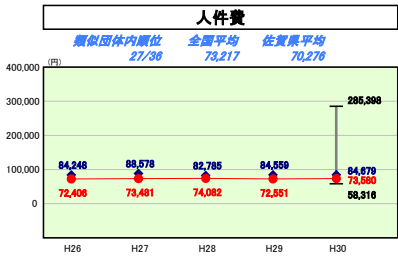
平成30年度

佐賀県小城市

人	口	45,405	人(※1.1.1調査)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	45,166	人(※1.1.1調査)	通	算	実	質	赤	字	-	%
面積		96.81	km ²	実	質	公	債	費	比	5.0	%
歳入	総	21,774,749	千円	所	得	負	担	比	率	-	%
歳出	総	21,384,104	千円	市	町	村	類	型		H26 I-1 H27 I-1 H28 I-3	
実質収支		390,626	千円	(	年	度	毎			H29 I-3 H30 I-3	
標準財政規模		11,854,984	千円								
地方債現在高		19,019,488	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり470,523円となり、前年度より26,074円減少している。項目ごとにとみると、物件費は、住民一人当たり82,256円となっており、ふるさと応援寄附金の返礼品に係る経費等が多いため、類似団体と比較して住民一人あたりのコストが高くなっている。その他の経費については、類似団体平均より住民一人当たりの経費が低くなっている。
今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費の見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

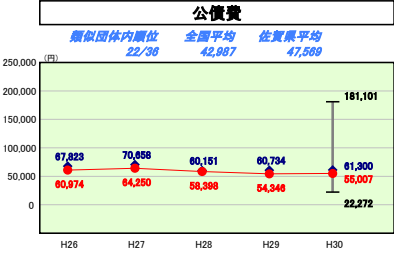
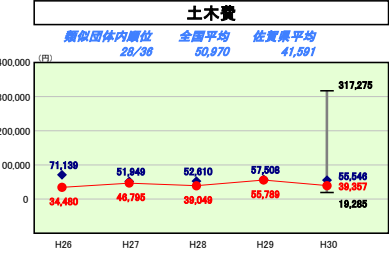
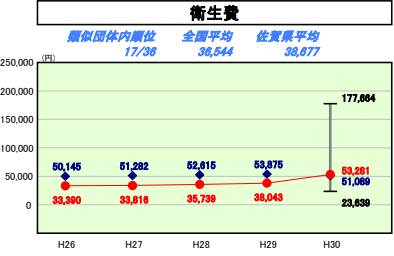
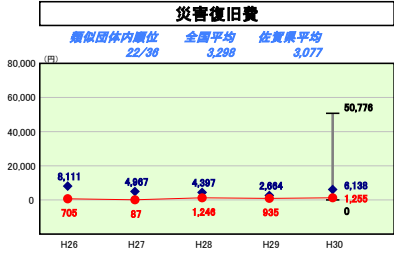
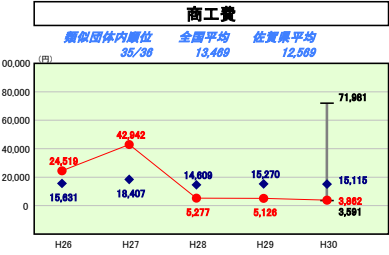
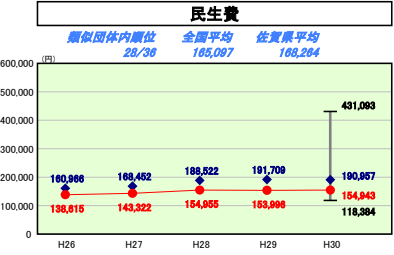
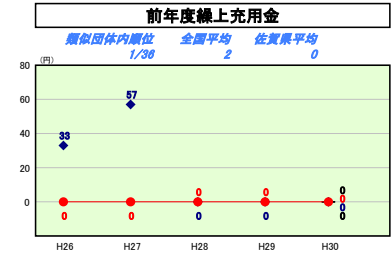
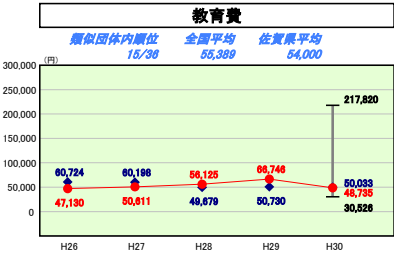
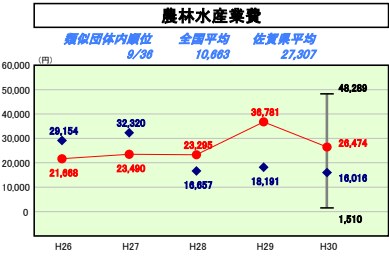
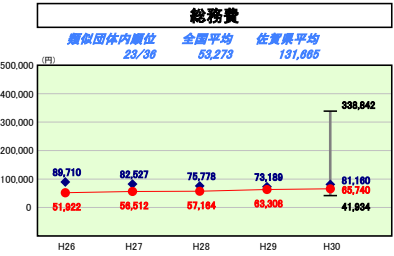
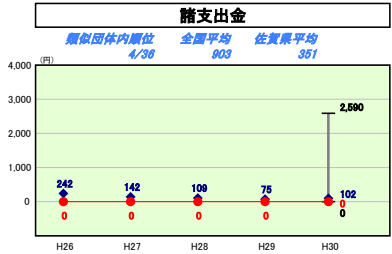
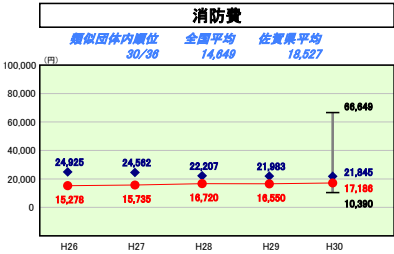
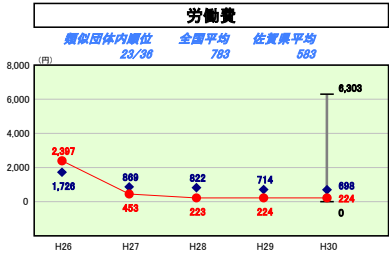
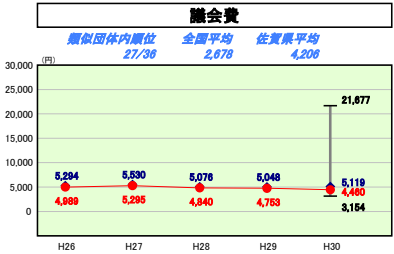
平成30年度

佐賀県小城市

人	口	45,405	人(※1.1.1現在)	実	績	比	率	-	%						
うち日本	人	45,166	人(※1.1.1現在)	通	算	実	績	比	率	-	%				
		96.81	㎡	実	績	公	債	比	率	5.0	%				
面	入	21,774,749	千円	得	益	公	債	比	率	-	%				
産	出	21,384,104	千円	市	町	村	類	型		H26	I-1	H27	I-1	H28	I-3
産	出	350,626	千円	(	年	度	毎	)		H29	I-3	H30	I-3		
標準	財	11,854,984	千円												
地方	債	19,019,488	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

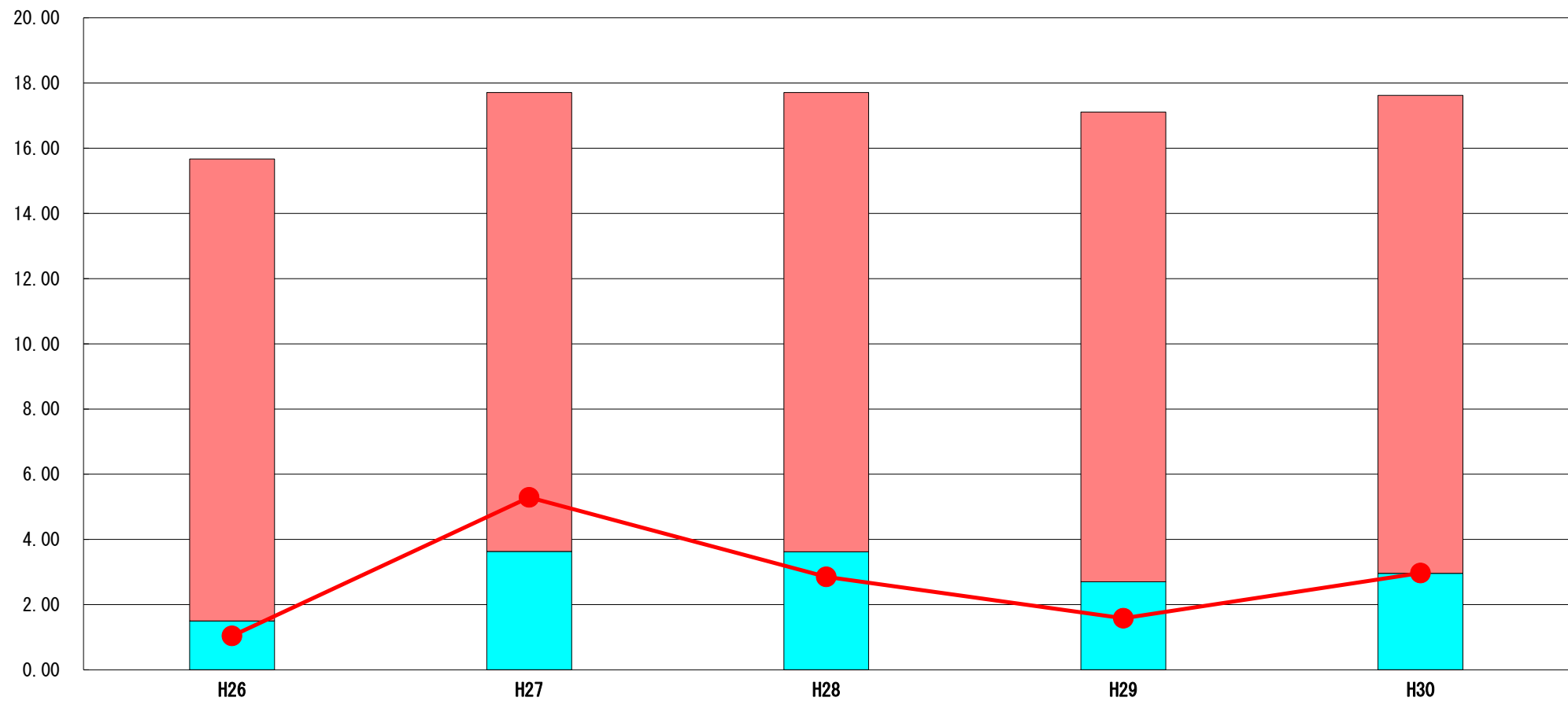
農林水産業費は、住民一人当たり26,474円となっており、多面的機能支払交付金事業補助金等により、類似団体と比較して住民一人あたりのコストが高くなっている。衛生費は、住民一人当たり53,281円となっており、ごみ処理施設建設のための天山地区共同環境組合への負担金増加により、類似団体と比較して住民一人あたりのコストが高くなっている。農林水産業費については、類似団体平均に比べ高止まりしている。その他の経費については、類似団体平均より住民一人当たりの経費が低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		14.17	14.08	14.09	14.41	14.66
実質収支額		1.50	3.63	3.62	2.70	2.96
実質単年度収支		1.04	5.29	2.85	1.58	2.97

分析欄

財政調整基金残高は、過去5年間標準財政規模に占める割合が、14%台で推移しており、持続可能な財政運営のための基金が一定程度確保できている。

実質収支額は、前年度と比較して24,940千円増加で、標準財政規模に占める割合は0.26ポイント増加し、2.96%となっている。

実質単年度収支額は、前年度と比較して161,942千円増加で、標準財政規模に占める割合は、1.39ポイント増加の2.97%となっている。

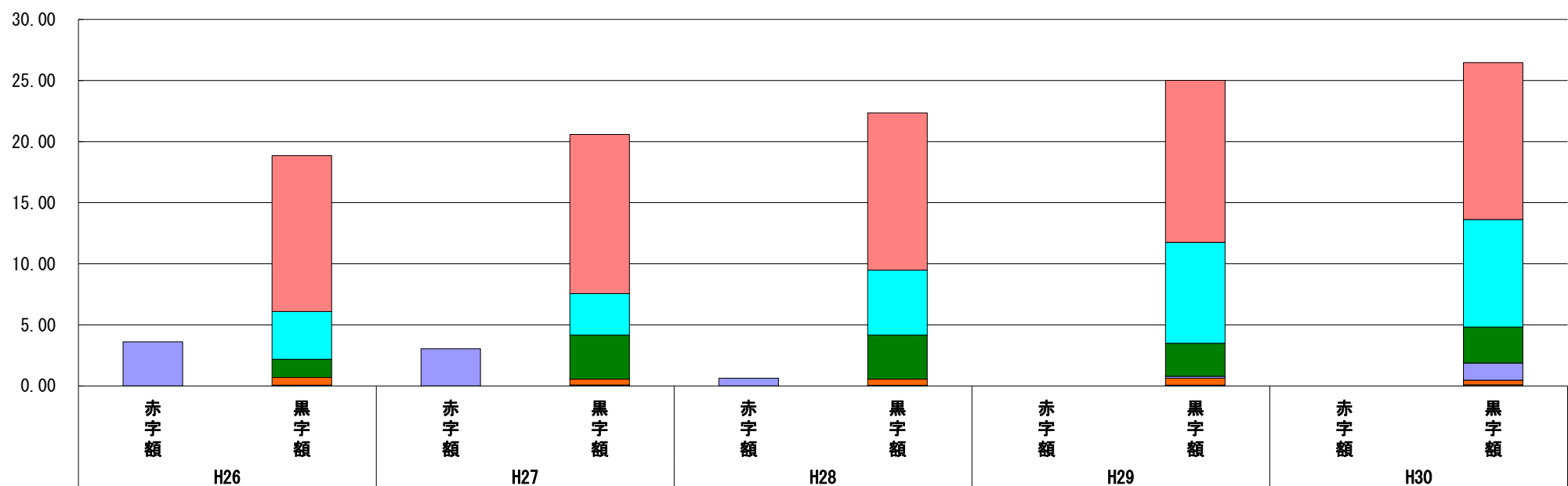
今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
病院事業会計		12.75	13.03	12.87	13.26	12.84
水道事業会計		3.91	3.39	5.31	8.26	8.80
一般会計		1.49	3.61	3.61	2.70	2.95
国民健康保険特別会計		▲ 3.62	▲ 3.05	▲ 0.63	0.15	1.40
下水道特別会計		0.63	0.48	0.50	0.57	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.05	0.06	0.08
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	-

分析欄

平成30年度はすべての会計について黒字であり、赤字は発生していない。

国民健康保険特別会計が、平成28年度まで赤字が続いていたのは、平成30年度からの国民健康保険広域化に向けて、赤字解消のために一般会計からの基準外繰出しを行っていたためである。

今後も各会計について、健全な事業運営を行っていきたい。

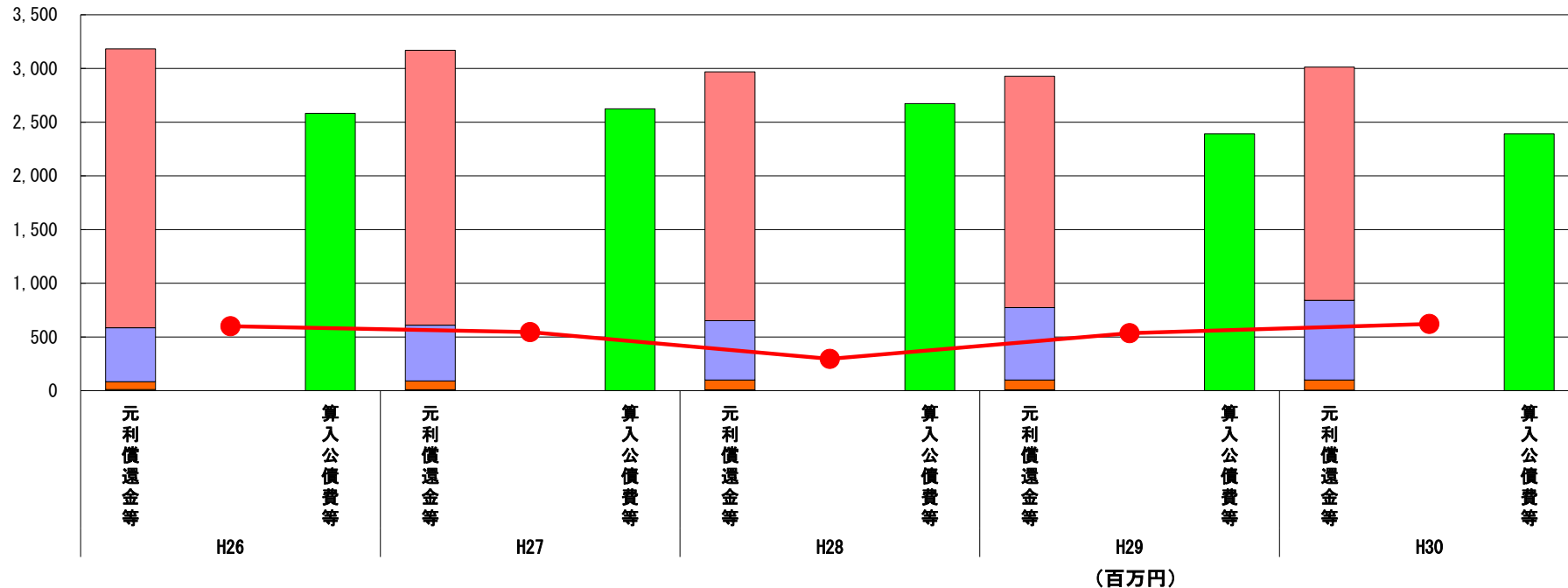
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県小城市

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,598	2,560	2,318	2,153	2,172
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		502	520	552	675	742
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	81	91	92	94
	債務負担行為に基づく支出額		11	9	8	7	5
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,583	2,624	2,673	2,392	2,392
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		600	546	296	535	621

分析欄

元利償還金は、ここ数年市債の繰上償還を行っているため徐々に減少傾向になっている。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道特別会計で事業実施に伴い、繰入金が増加している。
今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

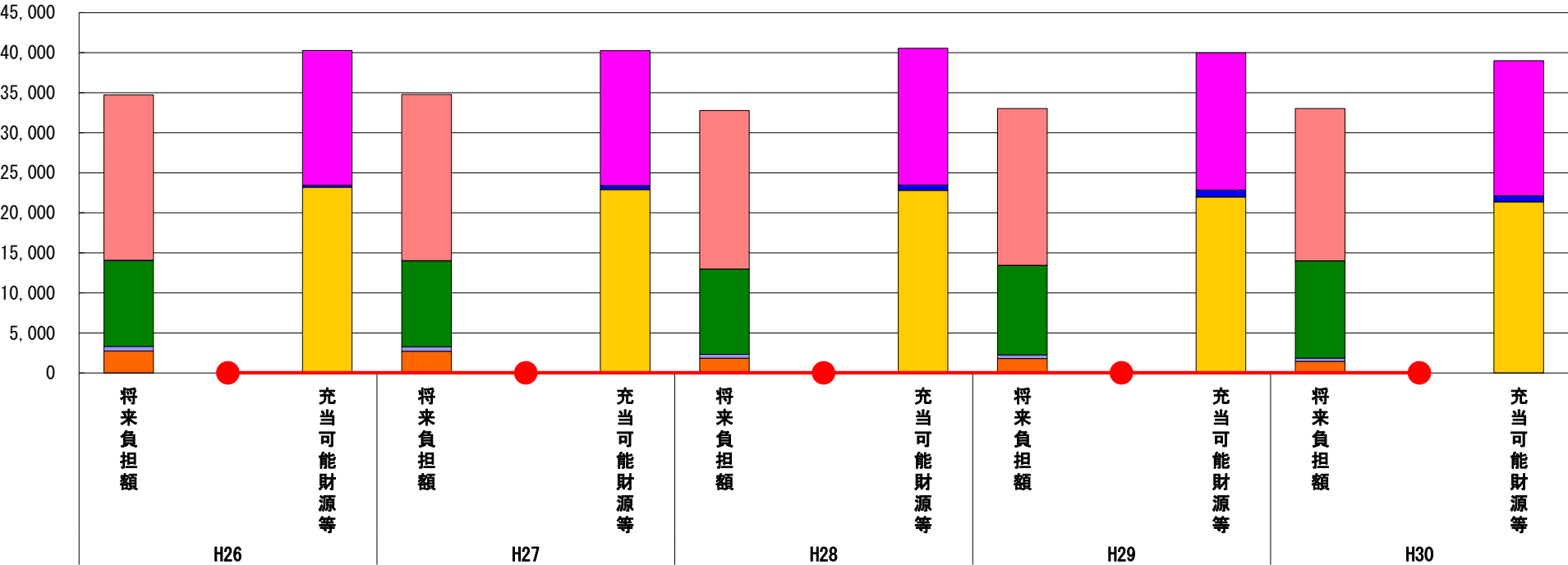
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,640	20,751	19,778	19,591	19,019
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	28	21	15	15
	公営企業債等繰入見込額		10,731	10,732	10,635	11,167	12,140
	組合等負担等見込額		557	561	500	458	402
	退職手当負担見込額		2,754	2,714	1,832	1,798	1,457
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,816	16,836	17,079	17,137	16,856
	充当可能特定歳入		257	522	663	860	783
		基準財政需要額算入見込額	23,198	22,895	22,806	21,980	21,360
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 5,555	▲ 5,466	▲ 7,781	▲ 6,947	▲ 5,965

分析欄

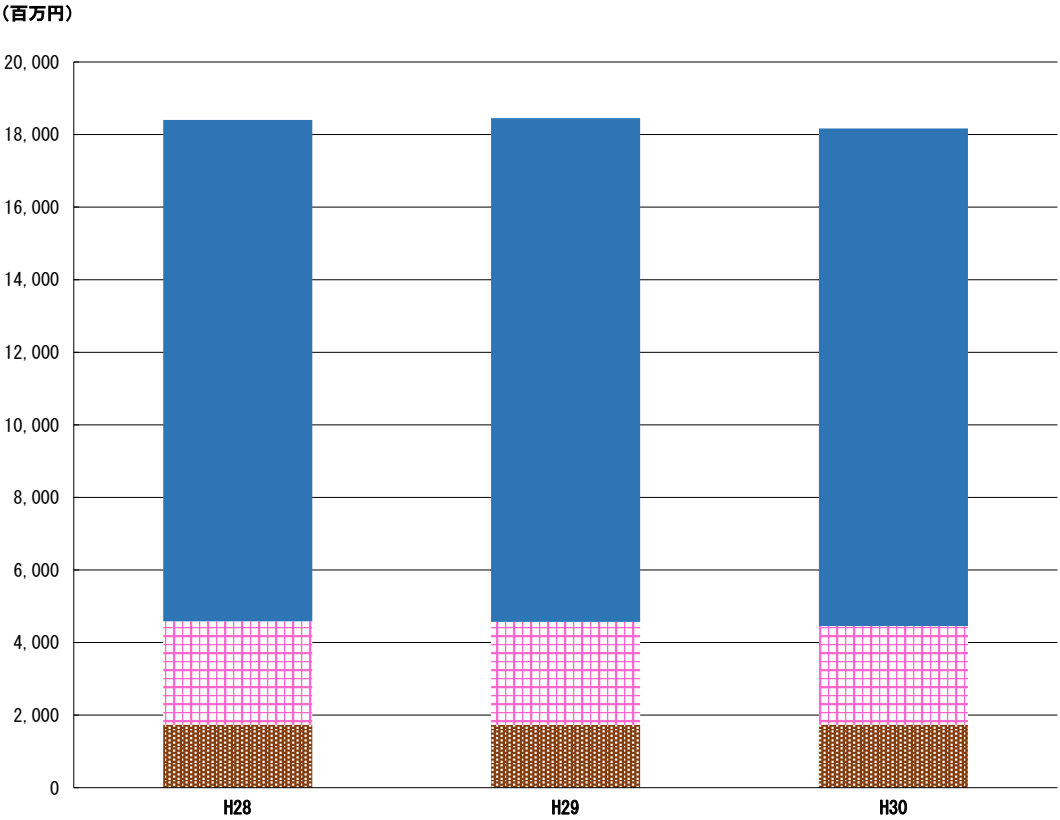
将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。

しかしながら、今後普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による影響から、歳入の減少が見込まれ、充当可能財源が減少すると予想される。

引き続き、市債の繰上償還等を行い、将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の現在高の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
財政調整基金		1,740	1,736	1,738
減債基金		2,846	2,832	2,718
其他特定目的基金		13,818	13,886	13,712
	鉾害復旧施設維持管理基金	7,558	7,524	7,393
	合併振興基金	2,500	2,500	2,500
	公共施設整備基金	2,277	2,290	2,294
	地域福祉基金	530	530	530
	まちづくり振興基金	375	375	376
基金残高合計		18,404	18,454	18,168

平成30年度	佐賀県小城市
基金全体 (増減理由) ふるさと応援基金に1億円積み立てた一方、減債基金を3.2億円取り崩したこと、改修工事等に伴う鉾害復旧施設維持管理基金を1.5億円取り崩した等により、基金全体としては、2.9億円の減少となった。 (今後の方針) 財政調整基金は、今後減少が予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。 特定目的基金は、その用途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 積立額が取崩額を上回ったため、0.02億円の増加となる。 (今後の方針) 当基金は長期にわたり財政の健全な運営に資するため必要な資金であり、今後は決算剰余金を積み立てるなど、基金の現在高の確保に努める。	
減債基金 (増減理由) 決算剰余金を2億円積み立てた一方、繰上償還額のために3.2億円取り崩した等により、1.1億円の減少となった。 (今後の方針) 令和3年度に地方債償還のピークを迎える予定のため、当基金の有効活用を図る。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 鉾害復旧施設維持管理基金 鉾害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う - 合併振興基金 市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の振興を図る - 公共施設整備基金 公共施設の整備資金に充てる - 地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を積極的に推進する - まちづくり振興基金 地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域制豊かな活力あるまちづくりを推進する (増減理由) - 鉾害復旧施設維持管理基金 排水機整備に基づく改修工事等に伴い、鉾害復旧施設維持管理基金を1.5億円切り崩し、残高が減少した。 (今後の方針) - 公共施設整備基金 公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

佐賀県小城市

人	口	45,405	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	人	45,168	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	-	%			
面積	積	95.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.0	%			
歳入総額	額	21,774,749	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額	額	21,364,104	千円	市	町	村	類	型		H26	I-1	H27	I-1	H28	I-3
実質収支	支	350,626	千円	(	年	度	毎			H29	I-3	H30	I-3		
標準財政規模	模	11,854,984	千円												
地方債現在高	高	19,019,488	千円												

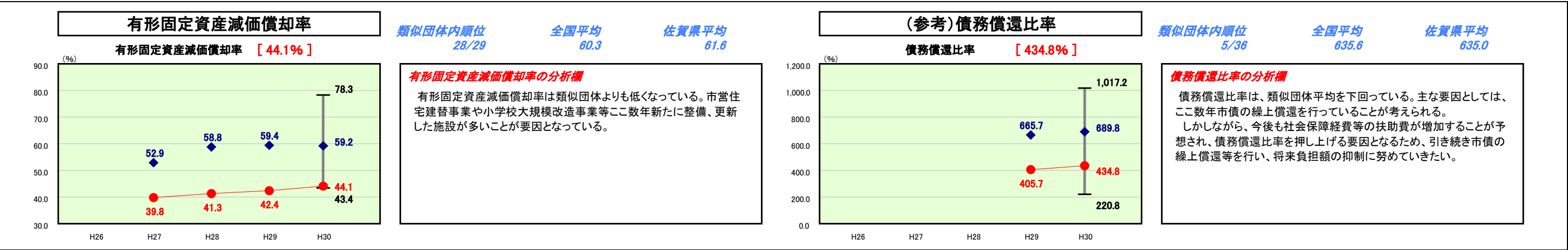


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

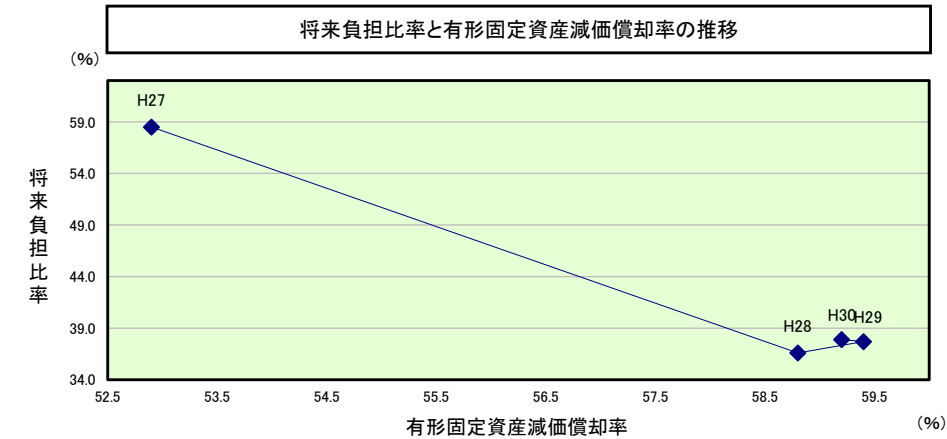
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



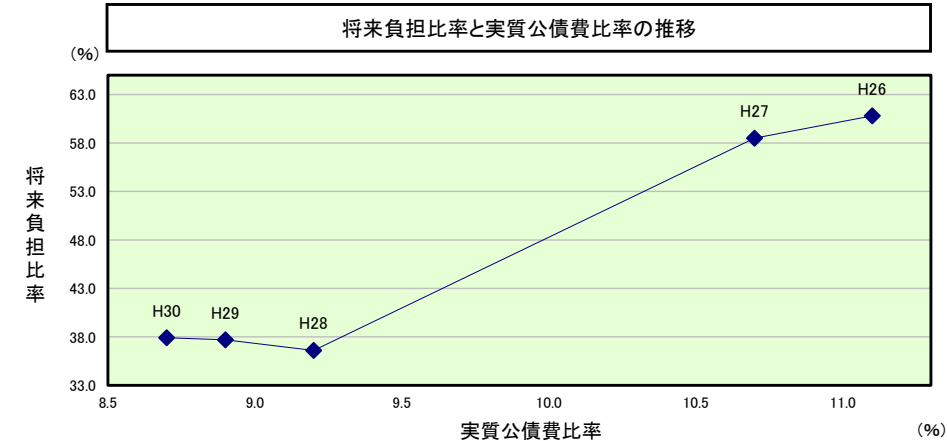
分析欄

将来負担比率は、地方債の償還額等に充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均よりも低い値である。今後、施設の老朽化が進み、更新費用等も増えることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、全体保有量の削減、更新費用などの縮減に努め、将来負担比率になるべく影響が出ないよう取り組んでいきたい。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		39.8	41.3	42.4	44.1
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	36.6	37.7	37.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.8	59.4	59.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、地方債の償還額等に充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。充当可能財源として各種基金が181億円程度あるが、そのうち鉾害復旧施設維持管理基金の残高が74億円程度あり、充当可能財源を押し上げている要因となっている。
実質公債費比率は、平成25年度以降毎年繰上償還を行ってきたこともあり、ここ数年下がってきていたが、新たな施設の建設事業に対する地方債の償還の開始及び下水道事業の公債費の増加により昨年度に比べ増加した。今後も施設整備等により市債発行額の増加が見込まれるため、引き続き繰上償還を実施するとともに、償還額の平準化を目指す。

(参考)

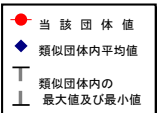
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.0	6.6	4.9	4.7	5.0
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	36.6	37.7	37.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	9.2	8.9	8.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

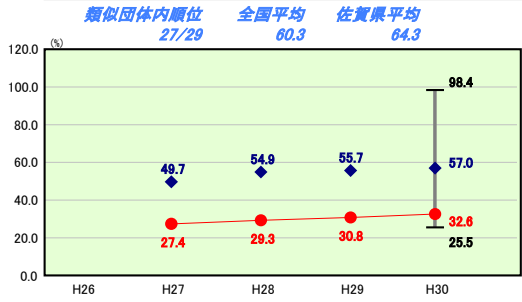
佐賀県小城市

人	45,405	人(H31.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	45,168	人(H31.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面積	95.81	km ²	実	資	公	債	費	比	率	5.0
歳入総額	21,774,749	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	21,364,104	千円	市	町	村	類	型	H26	I-1	H27
実質収支	350,626	千円	(	年	度	毎	)	H29	I-3	H30
標準財政規模	11,854,984	千円								
地方債現在高	19,019,488	千円								

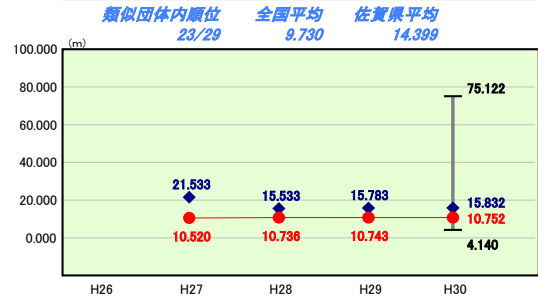


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

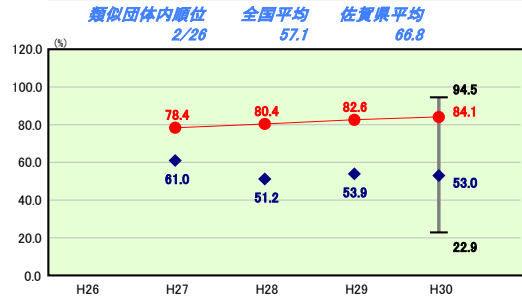
【道路】
有形固定資産減価償却率



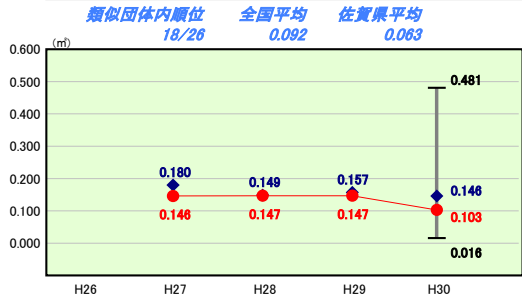
【道路】
一人当たり延長



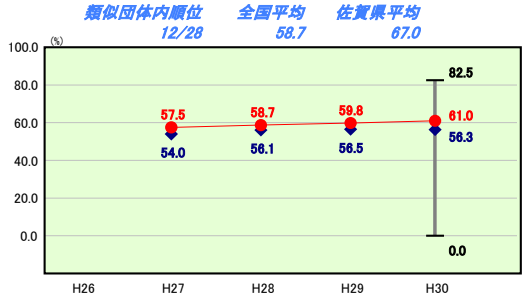
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



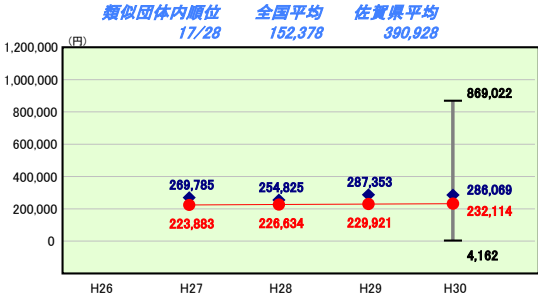
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



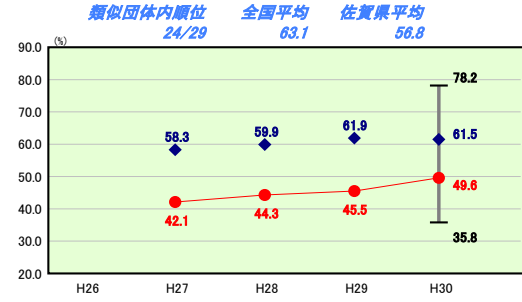
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



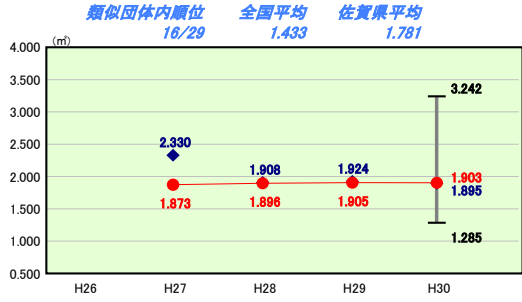
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



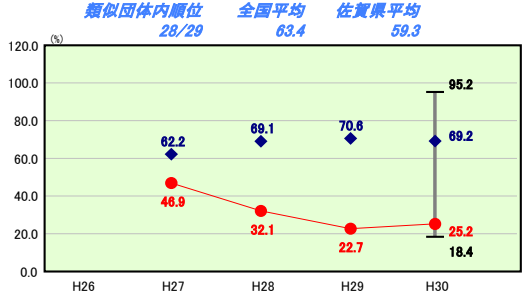
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



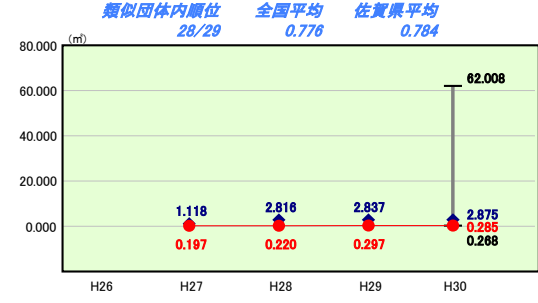
【学校施設】
一人当たり面積



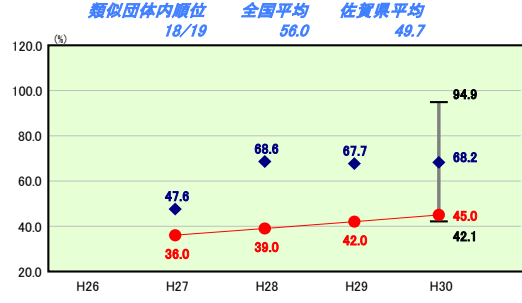
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



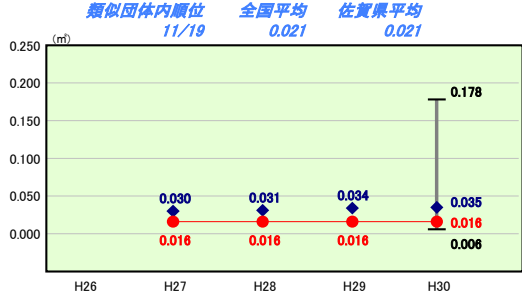
【公営住宅】
一人当たり面積



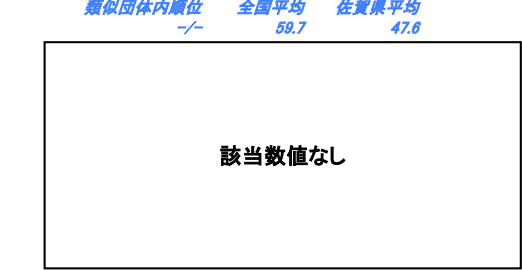
【児童館】
有形固定資産減価償却率



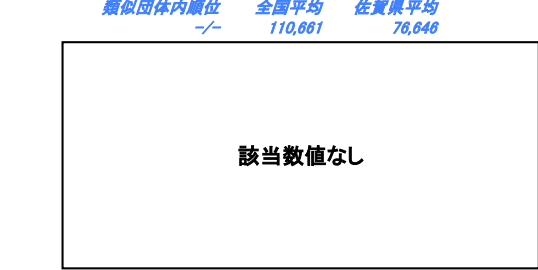
【児童館】
一人当たり面積



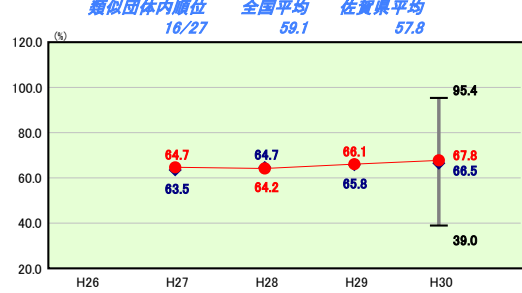
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



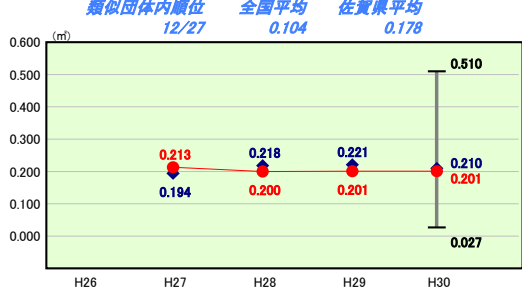
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅、児童館である。
認定こども園・幼稚園・保育所については、80%を超えており、施設の老朽化が進んでいる。今後、老朽化対策、全体保有量の調整のため、施設の統廃合や民営化等の検討を続けていく。道路の有形固定資産減価償却率は、市道を中心に新設改良を行っており低くなっている。学校施設については、老朽化した学校から大規模改修を行っており、類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率を低く抑えている。公営住宅については、平成26年度から平成29年度にかけて市営住宅の建替えを行っており、有形固定資産減価償却率が低くなっている。児童館については、市内に1施設あり平成15年度にできたもので、比較的新しい施設である。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の縮減に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

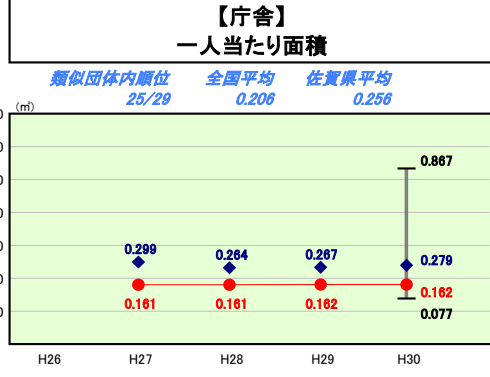
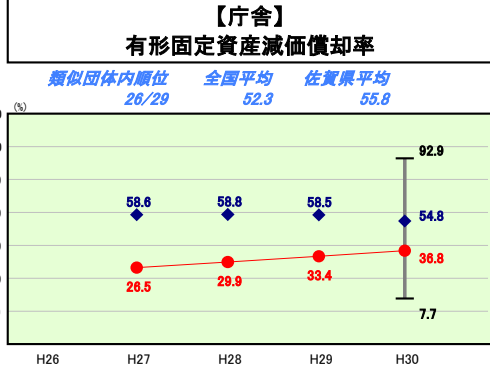
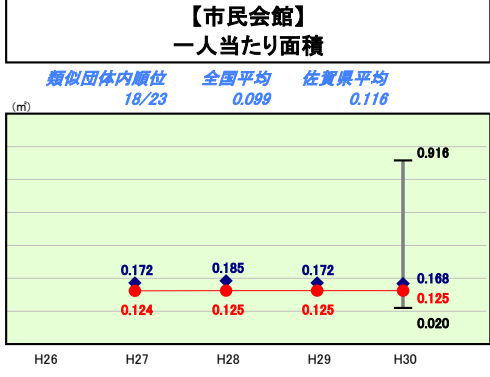
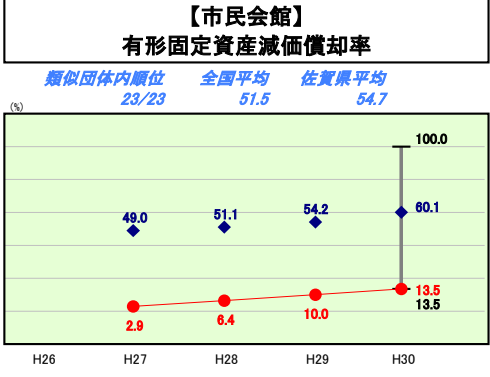
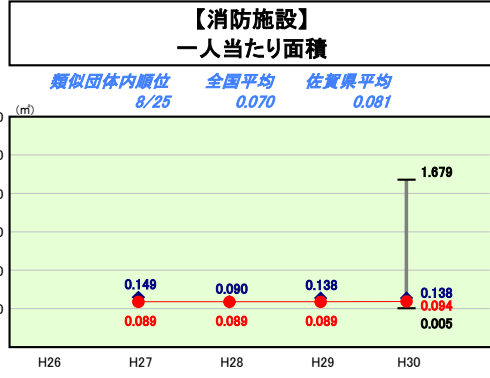
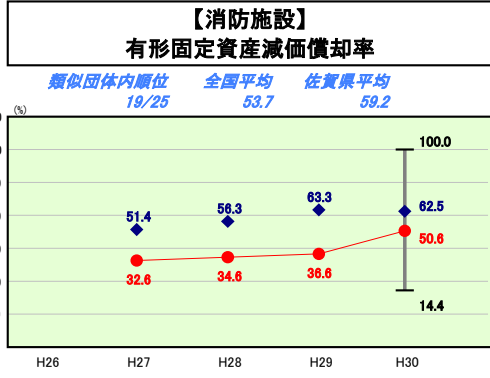
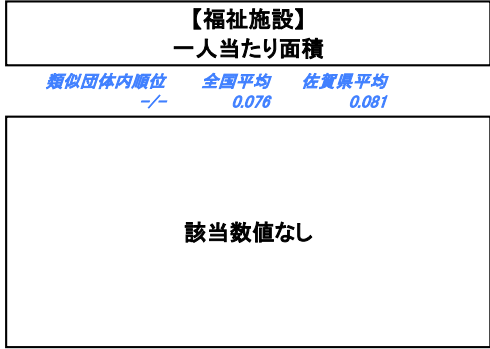
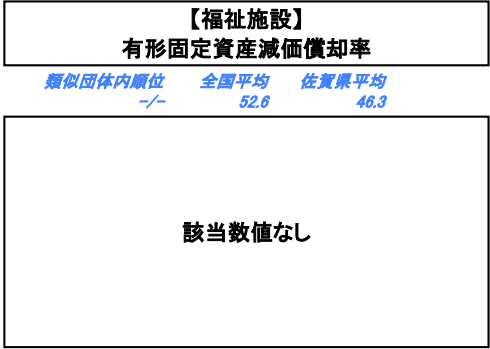
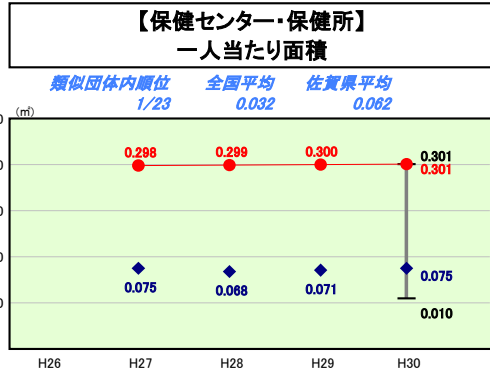
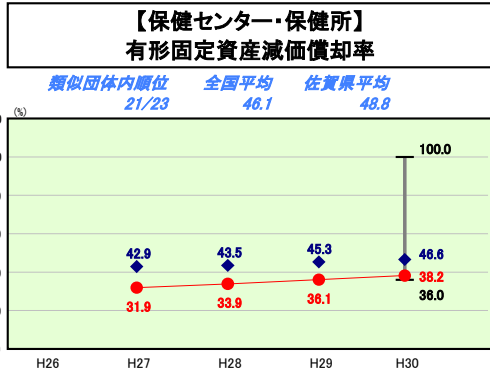
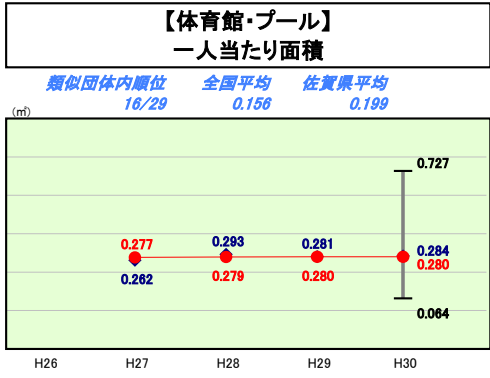
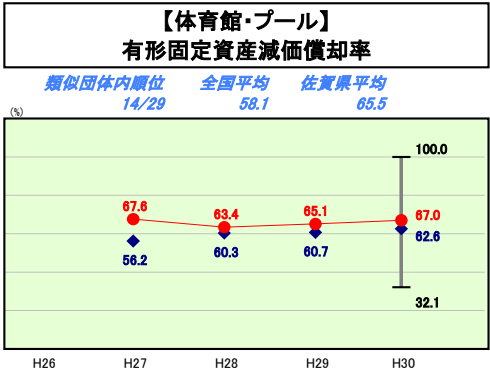
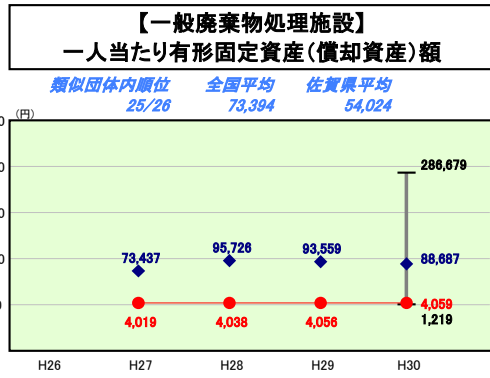
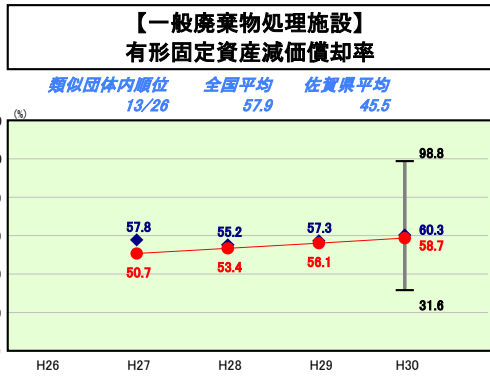
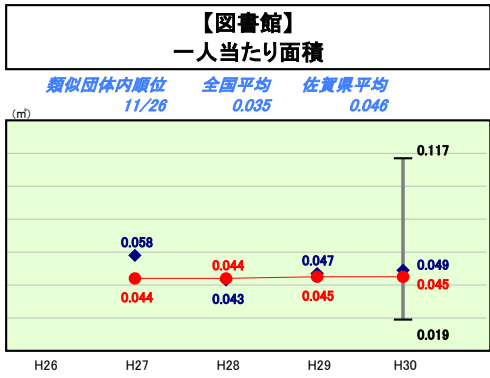
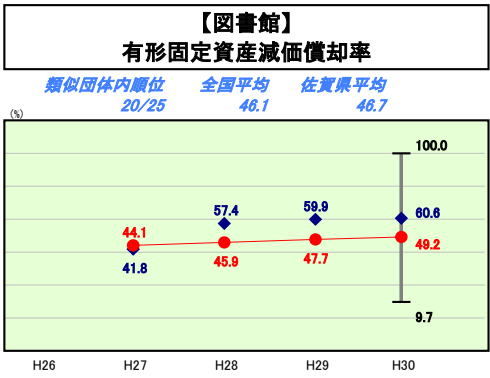
平成30年度

佐賀県小城市

人口	45,405人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,168人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	5.0%
歳入総額	21,774,749千円	将来負担比率	-%
歳出総額	21,364,104千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-3
実質収支	350,626千円	(年度毎)	H29 I-3 H30 I-3
標準財政規模	11,854,984千円		
地方債現在高	19,019,488千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体、全国平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は市民会館、庁舎である。
体育館・プールについては、平成28年度に三日月体育館の改修を行ったことにより有形固定資産減価償却率は横ばいで推移しているが、その他施設を含め、今後老朽化対策が必要となっている。市民会館については、平成27年度にまちなか市民交流プラザを建設したため低くなっている。
庁舎については、平成24年度に本庁舎を建設し、その後旧庁舎を解体したため、それぞれ有形固定資産減価償却率が低くなっている。
また、保健センターについては、類似団体、全国平均と比較して、一人あたり面積が大きく上回っている。これは、本市が4町が合併して発足して市であるが、旧4町それぞれに所在していた保健福祉センターが新市となった今でもそのまま残っているためである。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減に努めていきたい。